



わかくさ抄

～ 『なら県民電子会議室』を終えて～

『なら県民電子会議室』は平成 18 年 6 月に e-AAC が運営団体として県から認定されました。18 年度上期にシステムの構築に関するアドバイスや運用ルール等を決め、同年 11 月に奈良県の事業としてスタートし、3 年半の運営を継続して平成 22 年 3 月末に成功裡に終わることができたと思います。この電子会議室の目的は「インターネットを活用して県民同士が県政について幅広く議論できる場を提供することにより県民の県政に関する理解と関心を高めること」であった。この間、アクセス数・発言数を伸ばすために事前登録の簡素化やテーマ数の増加など活性化策を講じてきました。自治体のポータルサイト内に「電子会議・電子掲示板のページ」を開設する自治体は多い。しかし、発言もほとんどなく「閑古鳥が鳴いている」という例も少なくない。

電子会議室を成功させる鍵は、

1. 県民の意見を県政へフィードバックする仕組みが出来上がっていることが重要である。
2. 「運営委員会」「コーディネーター」「事務局」という組織がうまくかみ合うことによって正常な電子会議室が運営できる。
3. 投稿テーマの行政側担当課の職員が副コーディネーターとして行政情報を適宜提供していただくことが大切である。
4. 県民の参加促進のためには、
 - ・ 紙媒体、電子媒体による広報活動が大切である。
 - ・ 行政による情報提供の質・量・レスポンスのスピードが最も重要である。
 - ・ 地域活動団体がネット上で情報交流の場を作り交流するケースもでてきた。

協働型地域社会を形成するには“コミュニケーションの場”が必要である。多くの人リアルタイムに関わることができるのはネットが最適です。文化や経験の異なる人が自由に対話することにより気付くこともあり、多様性を認め合うことができる。多様な主体が地域課題について協働するには多様性を支える不断の努力が成功の鍵と言えるでしょう。

電子化と縁遠かった人間同士の付き合い方も変わりつつあります。職場や家庭における IT の意味合いは本質的に変わろうとしています。そして、社会の営みの様々な形式・規則・法律等の物理的制約を変化させ、こういう状況に耐えていくために行政及び地域はこの“コミュニケーションの場”を、如何に有効活用するかが問われています。

事務局長 多田充朗

今月のトピックス！

-新公的事業の取組み-

「地域活動活性化事業」

厚生労働省「緊急雇用創出事業」の基金を使用し、県協業推進課の委託を受け、平成 22 年度の事業として積極的に取組みます。

関連記事

4 Page 「特別プロジェクトからの報告」へ

-各種団体向けパソコン研修の取組み-

パソコン研修会受注活動

昨年度に続いて今年度も多くの研修計画を予定しています。

関連記事

2 Page 「パソコン部会からの報告」へ

-ワークショップセミナーの取組み-

「クラウドコンピューティング」

～ 本当に自治体に役立つか～

関連記事

3 Page 「ワークショップ部会からの報告」へ

-公的事業の終了報告-

皆様のご支援ご協力をいただき下記事業を無事終了できましたことをこの場を借りて報告します。

1. なら県民会議室事業

県の補助事業として平成 18 年 6 月に採択され、同年 11 月に開設、3 年半に亘り電子会議室を運営してきました。本年 3 月末にて終了しました。

2. WEB 版スマイルズ事業

平成 21 年度の県と NPO との協働事業採択テーマとして取組んできました。本年 3 月末に終了しました。

参照

<http://www.nvn.pref.nara.jp/smiles>

3. 大和郡山市ホームページ・リニューアル事業

厚生労働省「緊急雇用創出事業」の基金を使用し平成 21 年 9 月に、e-AAC と (株) ワイズスタッフ様との共同事業として採択されました。本年 3 月末にて計画通り終了しました。

自治体情報化部会からの報告

「わかかさ」の創刊に合せ、自治体情報化部会を紹介させて頂き、はや一年が過ぎました。平成 21 年度を振り返り、その成果と本年度の目標を報告します。

1. 自治体への『ちょっとアドバイス』関連

天理市への『ちょっとアドバイス』では職員へのセキュリティ研修を実施した。

『e 都市ランキング 2009』発表データの整理・分析、結果、e AAC が関与している自治体が上位を占めた。

e-AAC 自治体会員の自治体全国順位

	06 年	07 年	08 年	09 年 (県内順位)
天理市	1318 位	881 位	435 位	345 位(6 位 5 位)
大和郡山市	647 位	984 位	124 位	125 位(2 位 1 位)
葛城市	666 位	567 位	334 位	266 位(4 位 4 位)

今期の活動方針として、先期取り決めた「各自治体専任者」がテーマを掘り下げていく。

今年度からは『ちょっとアドバイス』について、内容を見直し、より綿密な内容で活動推進していく。

2. 【WEB 版スマイルズ】の推進

この事業は NPO の情報発信力向上のための取組みとしてパソコン部会と協働で推進し、自治体情報化部会としては NPO 活動の取材、及び『WEB 版スマイルズ』の掲載、を担当しました。

NPO の紹介記事や活動報告を紙ベースで発行されている内容を WEB ベース化するべくその下地を構築した。奈良県内の約 360 の NPO 紹介記事、活動報告記事を奈良県が運営するホームページ『奈良ボランティアネット』内『WEB 版スマイルズ』に掲載していく。NPO の法定 17 分類を 6 分類に分類しなおし、それぞれの分類の中から、38 の NPO の取材を行った。NPO の創設理由や活動内容の記事を作り、奈良県協働推進課経由で『WEB 版スマイルズ』に掲載した。『WEB 版スマイルズ』の活動成果について、県庁、県庁詰め報道関係者、から評価を戴いた。



<http://www.nvn.pref.nara.jp/smiles>

3. その他の公的事業の取組み

21 年度下期、特別プロジェクト『大和郡山市ホームページ・リニューアル事業』に参加した。

22 年度の新受託業務として『WEB 版スマイルズ』を更に進める。具体的には掲載記事を各々の NPO 自身で掲載できるよう、またこの掲載を通して各々の NPO がより活性化できるよう、指導・教育に取組んでいきたい。

パソコン部会からの報告



1. 市町村職員向け平成 21 年度パソコン研修の実施

20 年度に続きパソコン研修を実施しました。

21 年度は「エクセル応用」を 2 回実施、実践内容を多くして市町村職員のスキルアップに寄与しました。

研修名 (9/28 ~ 10/14)	時間	受講者
アクセス基礎講座	12h	定員 30 名
ワード実践講座	12h	"
エクセル応用講座	12h	"
エクセル基礎講座	12h	"
エクセル応用講座	12h	"

2. KCN 会員様向けパソコンセミナー実施

KCN 様からの要請を受けてお客様向けのワードの研修を実施、全員に年賀状を作ってもらいました。

セミナー名 (11/20 ~ 12/5)	時間	受講者
ワード入門 (2 日間)	6h	10 名
ワードで年賀状を作ろう (2 日間)	6h	15 名
ワードで年賀状を作ろう (2 日間)	6h	15 名

3. NPO 向けパソコンフォロー研修会実施

21 年度上期に県、図書館の共催で研修会を実施しましたが、フォロー研修の要望が多くあり、下期に初心者から中級の受講者に研修会を実施しました。

研修名 (12/6 ~ 3/27)	時間	受講者
パソコンの入門・基礎	6h	10 名
ワードの基礎	6h	16 名
デジカメ写真の編集と整理	6h	20 名
エクセルの基礎	6h	25 名
プレゼンテーション(パワーポイント初級)	6h	15 名
ホームページ作成	12h	25 名
インターネット入門	6h	18 名

4. 天理市職員セキュリティ研修会

- 実施日：21 年 2 月 23 日、参加者：100 名

5. 国保連合会ホームページ制作・メンテ研修会実施

- 各 2 時間の研修会を 8 回実施しました。

6. 平成 22 年度パソコン研修計画

奈良市教職員「パソコン中級スキルアップ」研修
NPO 向け「パソコン初級～中級」の研修
市町村職員向けパソコン実践研修
自治会向けパソコン「いろは～目的別」研修
「パソコン」ヘルプデスクの開催

ワークショップ部会からの報告

平成 22 年 2 月 3 日、4 日 於：奈良商工会議所中ホール
『2009 年度・IPA 情報セキュリティセミナー』
経済産業省・IPA・日本商工会議所と共同で開催！

定員を上回る申し込みがあり盛況であった。講師の説明も分かり易く受講者も集中して説明を聞いた。

2 月 3 日冒頭に近畿経済産業局 吉田課長補佐、帝塚山大学経営情報学部 高瀬教授、の挨拶があった。高瀬教授の挨拶では、奈良ユニバーサロン「1000 文字講座」(毎日新聞 23 面 2009/09/23)の記事を参加者全員に配布され「サイバー戦争ではパソコンが武器に変身」についてのお話があった。

アンケートについて以下まとめてみた。講義については「大体」「まままあ」の回答を含めると大半が「理解できた」「わかりやすかった」との回答であった。「5 分で出来る自社診断シート」については各社でかなりバラつきがあり、まだまだセキュリティ対策の必要性を感じた。「土、日、祭日の開催の希望」「休憩時間 5 分は短い」「定員を増やしてほしい」などの開催方法に対する意見や「IT 社会では社会的教育や躰が重要である。」との意見もあった。



平成 22 年上期 ネットワーク講座 の案内

「クラウドコンピューティング」 ～本当に自治体に役立つか～

6 月、7 月 各月 2 回、全 4 回シリーズ 於：北部会館

最近、「クラウドコンピューティング」の利用がコスト削減などに有効で、活用に向けた提案が多く報告されている。従来、市町村・都道府県などの自治体では同種のサービス提供にもかかわらず自治体毎あるいは組織毎に異なるシステムを構築し、そのための運用経費やシステム更改の経費が高価になりサービスが犠牲にされてきた。そこで市町村間あるいは県と協力して「クラウドコンピューティング」を活用すれば経費削減、サービス向上などで市民・住民に還元できるとともに運用自治体の負担低減も期待できそうである。

本セミナーでは、「クラウドコンピューティングとは何か」を理解し、自治体・住民・企業でその特徴を議論し、先進自治体の事例についても紹介してもらう。そして将来の自治体 IT 化を低コストで実現できる可能性を探ることを目的としている。

募集開始(5 月を予定)いたしましたら多くの皆様にご参加いただけるようご協力おねがいします。

また、開催テーマや実施要綱など、皆様のご要望、ご意見がありましたら事務局までご連絡下さい。

なら県民電子会議室からの報告

なら県民電子会議室は 3 年半に亘る活動を 22 年 3 月末に終了しました。この間、多くの投稿が寄せられました。皆様のご協力ありがとうございました。

【平成 21 年度上期の活動状況】

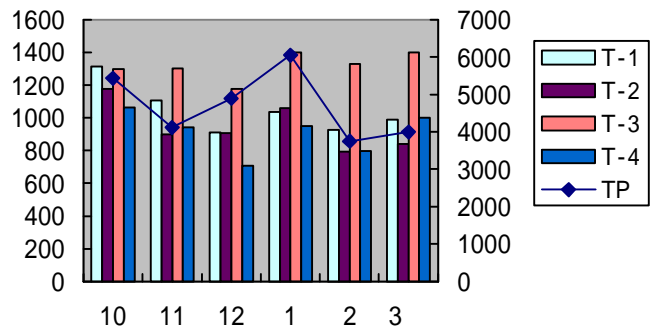
1. 平成 21 年度下期のテーマ

- T-1 広げようボランティア・NPO 地域活動の輪
- T-2 林業の振興を考えよう
- T-3 ものづくり産業を考える
- T-4 奈良の未来を創る

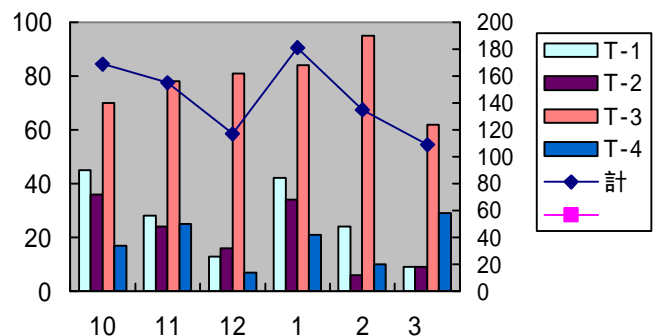
2. 電子会議室のアクセス数・投稿数

(平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月)

月別アクセス数



月別投稿数



- ・左縦軸：テーマごとの件数(棒グラフ)
- ・右縦軸：合計数(折れ線グラフ)

3. 電子会議室の登録者状況

登録者数	平成 18 年下	平成 19 年上	平成 19 年下	平成 20 年上
	60	65	35	32

登録者数	平成 20 年下	平成 21 年上	平成 21 年下	累計
	41	80	27	340

特別プロジェクトからの報告

P-1 『WEB 版スマイルズ』事業

平成 21 年度、県と NPO との協働事業として採択され関係部会および関係者のご協力を得て、本年 3 月に成功裡に終了しました。

【概要】

- 委託元：奈良県くらし創造部協働推進課
- 目的： NPO、ボランティアによる地域力向上
- 期間： 平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月

【基本的な考え方】

NPO 活動支援、地域の活性化、県民の NPO に対する関心を高める。

NPO の WEB 環境の整備を図るためにパソコン研修会、ホームページ制作研修会、を行う。

NPO 活動の広報支援するために各 NPO を訪問取材し、『WEB 版スマイルズ』に掲載する。

【成果】

NPO 取材活動 38 件、『WEB 版スマイルズ』に掲載した。

スマイルズ  <http://www.nvn.pref.nara.jp/smiles>

NPO 向けパソコン研修会を実施した。

- 上期：7 講座（各 12 時間） 参加人数：161 名
- 下期：7 講座（各 6 時間） 参加人数：129 名

P-2 『大和郡山市ホームページ・リニューアル』事業

平成 21 年度厚生労働省『緊急雇用創出事業』の基金による事業で、(株)ワイズスタッフ様と協力し、下記リニューアルの目的を達成して本年 3 月 29 日に当該ホームページのリニューアルを完了しました。

【概要】

- 委託元：大和郡山市企画政策課
- 受託： e-AAC と(株)ワイズスタッフとの協働事業
- 期間： 平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月

【リニューアルの目的】

情報の即時性・正確性の向上他、特に市内在住の外国人の方々向けに“4 力国語”の対応をする。

住民の目線に合った情報提供を図る。

ホームページを活用した行政の効率化を図る。

P-3 『地域活動活性化』事業 (22 年度県委託事業)

NPO や自治会の情報発信力を高める取組を推進します。



事務局からのご連絡

1. 会員の皆さまへ

昨年度は、3 つの公的事業に取組み、成功裡に終わることができました。今年度も新たな公的事業が採択されて取組むことになりました。

e-AAC の部会活動や特別プロジェクトなどそれぞれの活動にご関心のある方は事務局までご連絡下さい。

事務局を強化するために、新たに 2 人の方のご支援をいただくことになりました。

- 広報担当： 高原秀典 氏
- 会計担当補佐：西岡正實 氏

2. 会員数 (平成 22 年 3 月末)

- 正会員 50 名
- 個人会員 12 名
- 顧問 6 名
- 自治体会員 4 団体
- 賛助会員 7 団体

ちょうど 1 年前に創刊号がスタートし、このたび第 3 号が出来上がりました。創刊のときは構想作り、企画編集、校正と、なかなか大変でしたが、少しずつ慣れてきて、順調に制作できるようになって来ました。創刊号からの編集方針なのですが、当会員に活動状況を定期的に伝えていくことはもちろんですが、会員以外の方にも広く我々の活動を知っていただける内容にも配慮していきたいと思っています。この会報がより多くの方に見て、読んでいただき当会に関心をもっていただければ幸いです。会報も半期ごとに成長をしていきたいと思っておりますので皆様からのご意見を事務局の方へお願いします。(M.S.)

e-AAC では会員を募集しています！

私たちの活動にご関心のある方や自治体・企業・団体様からのお問い合わせをお待ちしています。ご連絡は事務局までお願いします。

事務局連絡先 e-mail: e-aac@nifty.com

発行

特定非営利活動法人
電子自治体アドバイザークラブ(e-AAC)

編集

e-AAC 編集部
e-mail: e-aac@nifty.com
URL: <http://eaac.sakura.ne.jp/>

協賛団体



シャープ株式会社



南都銀行

